

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 ニチレキ株式会社  
 コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山内 幸夫  
 (氏名) 高橋 保守  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3265-1511  
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	57,865	△16.8	5,018	△34.9	5,155	△34.4	10,698	214.8
26年3月期	69,549	24.0	7,705	136.7	7,853	131.2	3,398	112.7

(注) 包括利益 27年3月期 11,297百万円 (119.2%) 26年3月期 5,154百万円 (98.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	367.92	—	29.2	8.4	8.7
26年3月期	116.84	—	11.6	13.5	11.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	60,141	42,035	69.9	1,445.65
26年3月期	62,238	38,967	49.9	1,066.85

(参考) 自己資本 27年3月期 42,035百万円 26年3月期 31,026百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,973	△3,612	△1,143	15,293
26年3月期	4,989	△2,213	△484	13,070

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00	581	17.1	2.0
27年3月期	—	—	—	20.00	20.00	581	5.4	1.6
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		15.7	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当5円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	1.9	200	19.1	310	24.9	140	108.4	4.82
通期	60,000	3.7	5,600	11.6	5,700	10.6	3,700	△65.4	127.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	31,685,955 株	26年3月期	31,685,955 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,608,686 株	26年3月期	2,603,499 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	29,079,344 株	26年3月期	29,088,623 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,879	△18.8	3,042	△19.7	3,204	△18.7	2,450	5.1
26年3月期	40,491	22.7	3,789	98.1	3,941	94.4	2,330	90.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	84.26	—
26年3月期	80.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	49,173		29,149		59.3		1,002.50	
26年3月期	49,364		26,630		53.9		915.70	

(参考) 自己資本 27年3月期 29,149百万円 26年3月期 26,630百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	3.6	150	13.6	950	292.1	630	352.9	21.67
通期	34,000	3.4	3,400	11.7	4,300	34.2	2,800	14.3	96.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 代表取締役の異動	28
(2) 役員の異動	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	69,549	100.0	57,865	100.0	△11,684	△16.8
アスファルト応用加工製品事業	23,749	34.1	19,922	34.4	△3,827	△16.1
道路舗装事業	45,522	65.5	37,665	65.1	△7,857	△17.3
その他	277	0.4	277	0.5	0	0.1
売上総利益	15,000	21.6	11,896	20.6	△3,103	△20.7
営業利益	7,705	11.1	5,018	8.7	△2,686	△34.9
経常利益	7,853	11.3	5,155	8.9	△2,698	△34.4
当期純利益	3,398	4.9	10,698	18.5	7,300	214.8

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀による各種経済対策や金融政策などを背景に円安・株高が進展し、企業収益の増加に伴い雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共投資は底堅く推移しましたが、道路舗装事業における発注遅れや天候不順による影響、また工事量減少による受注競争の激化など、引き続き厳しい状況にありました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『Grow up 2015』の2年目として「顧客の拡大」を最重点課題とする成長戦略に基づき、各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は57,865百万円（前期比16.8%減）、営業利益は5,018百万円（前期比34.9%減）、経常利益は5,155百万円（前期比34.4%減）となりました。また、特別利益に連結子会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益を7,599百万円計上したことにより、税金等調整前当期純利益は12,952百万円（前期比67.3%増）となり、税金費用および少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は10,698百万円（前期比214.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、自社製品および工法の設計・受注活動を推進するとともに、経費の削減等に努めてまいりました。売上高は19,922百万円（前期比16.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3,712百万円（前期比10.0%減）となりました。

#### 「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、発注物件への工法提案や受注活動に加え、原価管理の強化を進めてまいりました。売上高は37,665百万円（前期比17.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2,972百万円（前期比44.2%減）となりました。

#### 「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は277百万円（前期比0.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は201百万円（前期比3.1%増）となりました。

## ②次期の見通し

区分	連結業績予想				個別業績予想			
	第2四半期(累計)		通期		第2四半期(累計)		通期	
	金額 (百万円)	対前年増 減率 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年増 減率 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
売上高	22,000	1.9	60,000	3.7	13,500	3.6	34,000	3.4
営業利益	200	19.1	5,600	11.6	150	13.6	3,400	11.7
経常利益	310	24.9	5,700	10.6	950	292.1	4,300	34.2
(親会社株主に帰属 する)当期純利益	140	108.4	3,700	△65.4	630	352.9	2,800	14.3

(注) 第2四半期(累計)の個別業績予想の経常利益には、第1四半期に当社連結子会社(平成26年度完全子会社化)から受け取る配当金が含まれているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の経常利益を上回っております。

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、当社グループを取り巻く環境につきましては、道路インフラの老朽化問題が顕在化するなど建設需要が高まりつつある一方、公共事業関係費は横ばい傾向にあり、企業間の熾烈な受注競争に加えて、原油価格や為替レートの変動による原材料価格等の動向に注視する必要があるなど、引き続き不透明な事業環境が予測されます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画『Grow up 2015』の最終年度を迎えますが、この計画を強力に推進することによって、外部環境に左右されない企業体質への改善を図り、グループのさらなる成長を目指してまいります。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	42,210	67.8	39,191	65.2	△3,019	△7.2
固定資産	20,027	32.2	20,949	34.8	921	4.6
流動負債	19,417	31.2	14,879	24.7	△4,538	△23.4
固定負債	3,854	6.2	3,226	5.4	△627	△16.3
純資産	38,967	62.6	42,035	69.9	3,068	7.9
総資産	62,238	100.0	60,141	100.0	△2,097	△3.4

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

流動資産は、前期末に比べて3,019百万円減少して39,191百万円となりました。これは、現金及び預金が2,050百万円増加、受取手形及び売掛金が6,656百万円減少したことなどによるものです。

## (固定資産)

固定資産は、前期末に比べて921百万円増加して20,949百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が525百万円増加したことなどによるものです。

## (流動負債)

流動負債は、前期末に比べて4,538百万円減少して14,879百万円となりました。これは、買掛金が3,104百万円、未払金が1,155百万円減少したことなどによるものです。

## (固定負債)

固定負債は、前期末に比べて627百万円減少して3,226百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が867百万円減少したことなどによるものです。

## (純資産)

純資産は、前期末に比べて3,068百万円増加して42,035百万円となりました。これは、利益剰余金が10,384百万円、その他有価証券評価差額金が487百万円、退職給付に係る調整累計額が142百万円増加、少数株主持分が7,940百万円減少したことなどによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べて2,223百万円増加し、15,293百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による増加した資金は6,973百万円（前期比39.8%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益12,952百万円、売上債権の減少4,829百万円などによる収入と、仕入債務の減少3,221百万円の支出および負ののれん発生益7,599百万円の計上などによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出した資金は3,612百万円（前期比63.2%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,620百万円などによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出した資金は1,143百万円（前期比136.0%増）となりました。これは、子会社の自己株式の取得による支出411百万円、配当金の支払額579百万円などによるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	51.9	50.1	50.9	49.9	69.9
時価ベースの自己資本比率（%）	25.3	25.5	33.8	48.0	50.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	38.8	24.3	32.9	15.7	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	307.7	534.7	366.7	754.4	1,175.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定的な配当を継続することを基本としております。内部留保金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上を図り、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

平成27年3月期の期末配当金につきましては、普通配当15円に特別配当5円を加え、1株当たり20円にすることとし、来る平成27年6月26日開催予定の定時株主総会においてご提案する予定であります。

平成28年3月期につきましては、1株当たり20円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

## ① 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、また政府の公共事業政策等によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

## ② 原材料価格の変動および供給動向

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存しております。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合、あるいは諸原材料が安定的に供給されない事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

## ③ 価格競争の激化

市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

## ④ 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

## ⑤ カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変化が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

## ⑥ 災害等のリスク

予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社24社および非連結子会社1社ならびに関連会社6社で構成されております。事業としては、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる会社の位置付けは次のとおりです。

### (1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

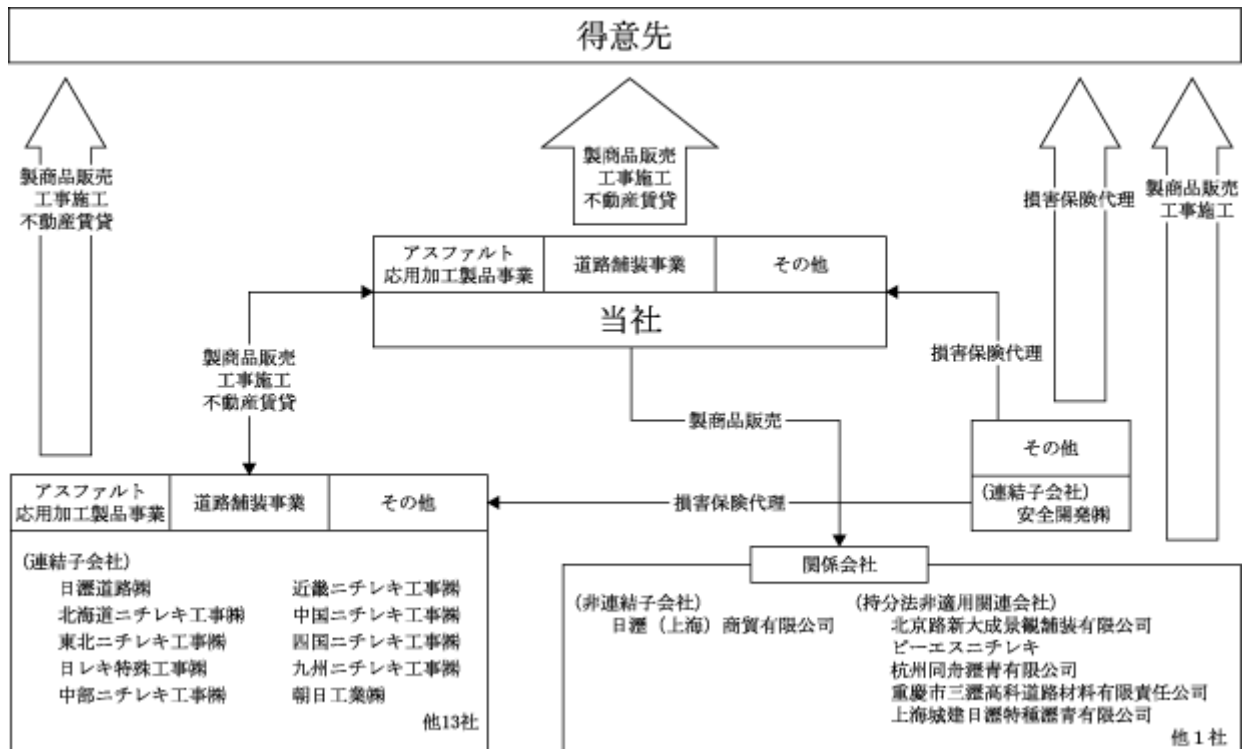
### (2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路(株)他22社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

### (3) その他

当社および連結子会社の一部は、不動産の賃貸を行っております。また連結子会社安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、次に示す3つの事項を一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループ企業であることを経営理念としております。

- ◇ 優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ◇ 国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ◇ ユーザーから信頼される施工技術

これらの理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分配慮することを基本としております。

この経営理念と今日では当社グループの企業文化そのものとなっている『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』、たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していく「種播き精神」をあわせて“企業理念”と位置づけております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年度は、中期経営計画（2013年度～2015年度）『Grow up 2015』の最終年度として、企業体質を確固たるものとし、次へと向けたさらなる成長を目指します。

中期経営計画『Grow up 2015』の概要

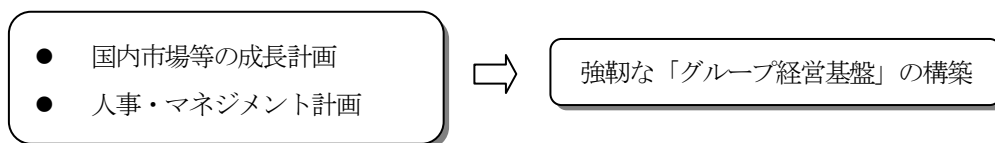
##### 1) 計画期間

◇ 2013年度（平成25年度）～2015年度（平成27年度）[3ヵ年]

##### 2) 当社グループの経営目標

当社グループのすべての経営計画は、前項に示した企業理念を基本として遂行します。

この基本事項に則り、中期経営計画『Grow up 2015』では、事業領域・事業エリア（海外市場を含む）での構造改革による市場の拡大と、利益重視の事業展開による企業体質の強化を図り、さらに次世代を担う人材育成を強化することで強靱なグループ経営基盤の構築を目指しております。その概要を下図に示します。



##### 3) 行動方針

当社グループの成長戦略を実行していくために、以下の行動を業務活動の基本とします。

###### ① 「顧客を創造する」

顧客の問題解決に役立つソリューションの提案により、新たな顧客とリピータを創造し続ける。

###### ② 「仕事を創り出す」

創り出す仕事の「質」と「精度」のレベルアップを図り、顧客満足度の高い仕事を常に創造する。

###### ③ 「顧客に新たな満足を提供する」

「種を播く」の基本に則り、質の高い、精度の高いソリューションを提案し、顧客要望に応える新たな価値を創造する。

##### 4) 重点施策

公共事業関係予算等、事業環境の変化に柔軟に対応し、当社グループの業績変動を最小限にとどめて成長していくためには、現在のお客様を大切にしつつ新しいお客様を増やしていくこと、「顧客の拡大」が重要な課題となります。中期経営計画『Grow up 2015』では、この「顧客の拡大」を最重点課題とする成長戦略により、将来を見据えた強靱なグループ経営基盤の構築を目指します。

#### ①顧客の拡大

- i) 事業領域の拡大
- ii) 事業エリアの拡大（海外市場を含む）

顧客の拡大を推進するにあたっては

- ・競争力のある製商品・工法の拡販
- ・魅力ある製品・工法の開発
- ・調査技術の開発と活用

を進めてまいります。

#### ②グループ経営体制の強靱化

- i) 人材の育成強化

いかなる外部環境になっても、その変化に対応し発展していくために、今まで以上に望まれる人材を育成していきます。

- ii) グループ組織体制の最適化

グループ内部の体制や仕組みを見直し、効率化によるグループの最大利益を追求します。

- iii) 企業価値の向上

企業の社会的責任を果たしつつ、財務基盤をさらに強化し、魅力ある企業グループを目指します。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の情勢につきましては、国内景気の回復への期待はあるものの、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要があります。また当社グループを取り巻く環境につきましては、公共事業は当面底堅い推移が見込まれるものの、熾烈な受注競争や資材価格の動向など、厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『Grow up 2015』の遂行により企業体質の強化を図ってまいります。

また、常に企業価値の向上と社会貢献に努めるとともに、内部統制、コンプライアンス（法令と企業倫理の遵守）についても、真剣に取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,739	15,789
受取手形及び売掛金	25,624	18,968
電子記録債権	26	1,998
有価証券	15	15
商品及び製品	935	796
未成工事支出金	171	154
原材料及び貯蔵品	1,078	851
繰延税金資産	528	520
その他	219	152
貸倒引当金	△127	△57
流動資産合計	42,210	39,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,201	10,394
減価償却累計額	△5,568	△5,888
建物及び構築物(純額)	4,633	4,506
機械装置及び運搬具	17,627	19,435
減価償却累計額	△14,361	△15,644
機械装置及び運搬具(純額)	3,265	3,791
土地	4,347	4,350
リース資産	466	80
減価償却累計額	△390	△63
リース資産(純額)	76	16
建設仮勘定	113	232
その他	1,842	1,980
減価償却累計額	△1,476	△1,617
その他(純額)	365	363
有形固定資産合計	12,801	13,260
無形固定資産		
その他	257	284
無形固定資産合計	257	284
投資その他の資産		
投資有価証券	4,157	4,745
関係会社出資金	621	786
繰延税金資産	607	406
長期預金	926	624
その他	817	933
貸倒引当金	△134	△66
投資損失引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,969	7,404
固定資産合計	20,027	20,949
資産合計	62,238	60,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,572	6,467
短期借入金	700	700
リース債務	70	10
未払金	4,615	3,460
未払法人税等	2,436	1,903
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	722	833
役員賞与引当金	142	117
その他の引当金	54	41
その他	1,102	1,343
流動負債合計	19,417	14,879
固定負債		
長期末払金	35	32
リース債務	12	8
長期預り金	58	51
繰延税金負債	364	620
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	3,364	2,496
資産除去債務	13	12
固定負債合計	3,854	3,226
負債合計	23,271	18,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	25,607	35,991
自己株式	△1,377	△1,382
株主資本合計	29,167	39,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,553	2,040
退職給付に係る調整累計額	305	448
その他の包括利益累計額合計	1,859	2,488
少数株主持分	7,940	—
純資産合計	38,967	42,035
負債純資産合計	62,238	60,141

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	69,549	57,865
売上原価	54,549	45,969
売上総利益	15,000	11,896
販売費及び一般管理費	7,294	6,877
営業利益	7,705	5,018
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	89	88
負ののれん償却額	16	—
その他	37	44
営業外収益合計	159	149
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	4	6
営業外費用合計	11	12
経常利益	7,853	5,155
特別利益		
固定資産売却益	29	28
負ののれん発生益	—	7,599
投資有価証券売却益	—	0
保険金受取額	17	5
補助金収入	—	237
その他	—	0
特別利益合計	47	7,872
特別損失		
固定資産除却損	43	74
関係会社出資金評価損	79	—
投資損失引当金繰入額	26	—
その他	11	0
特別損失合計	160	75
税金等調整前当期純利益	7,740	12,952
法人税、住民税及び事業税	2,962	2,024
法人税等調整額	△157	159
法人税等合計	2,804	2,184
少数株主損益調整前当期純利益	4,935	10,767
少数株主利益	1,537	68
当期純利益	3,398	10,698

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,935	10,767
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	218	484
退職給付に係る調整額	—	45
その他の包括利益合計	218	529
包括利益	5,154	11,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,616	11,328
少数株主に係る包括利益	1,537	△31

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	2,017	22,557	△1,367	26,128
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,919	2,017	22,557	△1,367	26,128
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
当期純利益			3,398		3,398
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,049	△10	3,039
当期末残高	2,919	2,017	25,607	△1,377	29,167

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,335	—	1,335	6,347	33,811
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,335	—	1,335	6,347	33,811
当期変動額					
剰余金の配当					△349
当期純利益					3,398
自己株式の取得					△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	217	305	523	1,592	2,116
当期変動額合計	217	305	523	1,592	5,155
当期末残高	1,553	305	1,859	7,940	38,967



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	2,017	25,607	△1,377	29,167
会計方針の変更による 累積的影響額			266		266
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,919	2,017	25,874	△1,377	29,434
当期変動額					
剰余金の配当			△581		△581
当期純利益			10,698		10,698
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,117	△5	10,112
当期末残高	2,919	2,017	35,991	△1,382	39,546

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,553	305	1,859	7,940	38,967
会計方針の変更による 累積的影響額					266
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,553	305	1,859	7,940	39,234
当期変動額					
剰余金の配当					△581
当期純利益					10,698
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	487	142	629	△7,940	△7,310
当期変動額合計	487	142	629	△7,940	2,801
当期末残高	2,040	448	2,488	—	42,035

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,740	12,952
減価償却費	1,970	2,215
関係会社出資金評価損	79	—
負ののれん償却額	△16	—
負ののれん発生益	—	△7,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△138
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	26	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,013	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,993	△201
その他の引当金の増減額 (△は減少)	73	73
受取利息及び受取配当金	△106	△105
支払利息	6	5
受取保険金	△17	△5
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△27
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	43	74
収用補償金	—	△3
補助金収入	—	△237
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,628	4,829
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11	60
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160	382
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,462	△3,221
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	47	△82
未払消費税等の増減額 (△は減少)	162	163
その他	△51	54
小計	6,598	9,188
利息及び配当金の受取額	86	106
補助金の受取額	—	237
保険金の受取額	17	5
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△1,706	△2,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,989	6,973
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△510
定期預金の払戻による収入	524	985
有形固定資産の取得による支出	△2,336	△3,620
有形固定資産の売却による収入	34	17
有形固定資産の除却による支出	—	△57
収用補償金の受取額	—	3
無形固定資産の取得による支出	△82	△85
投資有価証券の取得による支出	△17	△1
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△7	△195
貸付金の回収による収入	9	16
関係会社出資金の払込による支出	△327	△165
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,213	△3,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400	1,450
短期借入金の返済による支出	△1,400	△1,450
リース債務の返済による支出	△80	△72
自己株式の取得による支出	△10	△5
少数株主からの株式取得による支出	—	△12
子会社の自己株式の取得による支出	—	△411
配当金の支払額	△351	△579
少数株主への配当金の支払額	△41	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484	△1,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,296	2,223
現金及び現金同等物の期首残高	10,773	13,070
現金及び現金同等物の期末残高	13,070	15,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた単一割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が619百万円減少し、利益剰余金が266百万円増加しております。なお当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」25,650百万円は、「受取手形及び売掛金」25,624百万円、「電子記録債権」26百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社出資金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,438百万円は、「関係会社出資金」621百万円、「その他」817百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当連結会計年度の事業セグメントのセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,749	45,522	69,271	277	69,549	—	69,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,832	—	12,832	51	12,883	△12,883	—
計	36,581	45,522	82,104	328	82,432	△12,883	69,549
セグメント利益	4,123	5,331	9,455	195	9,650	△1,944	7,705
セグメント資産	26,965	27,739	54,705	2,180	56,886	5,352	62,238
その他の項目							
減価償却費	964	762	1,726	79	1,806	164	1,970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,933	1,093	3,027	2	3,029	193	3,222

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

- 2 (1)セグメント利益の調整額△1,944百万円にはセグメント間取引消去△72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,872百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額5,352百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。
  - (3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,922	37,665	57,587	277	57,865	—	57,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,516	—	9,516	52	9,569	△9,569	—
計	29,439	37,665	67,104	330	67,434	△9,569	57,865
セグメント利益	3,712	2,972	6,684	201	6,885	△1,867	5,018
セグメント資産	23,627	25,955	49,583	2,309	51,892	8,249	60,141
その他の項目							
減価償却費	1,080	895	1,976	76	2,052	163	2,215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,052	1,524	2,577	—	2,577	128	2,705

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額△1,867百万円にはセグメント間取引消去△76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,790百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,249百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

「道路舗装事業」セグメントにおいて、連結子会社の株式をグループ外から追加取得したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては7,599百万円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,066.85円	1,445.65円
1株当たり当期純利益金額	116.84円	367.92円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.23円増加し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,398	10,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,398	10,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,088	29,079

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,967	42,035
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,940	—
(うち少数株主持分)(百万円)	(7,940)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,026	42,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	29,082	29,077

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,956	13,300
受取手形	5,143	3,977
電子記録債権	26	913
売掛金	12,091	9,342
完成工事未収入金	1,480	1,143
有価証券	15	15
商品及び製品	935	796
未成工事支出金	22	6
原材料及び貯蔵品	1,006	796
繰延税金資産	233	264
短期貸付金	5	5
その他	146	152
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	32,055	30,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,543	3,395
構築物	789	814
機械及び装置	2,113	2,386
車両運搬具	145	112
工具、器具及び備品	302	305
土地	3,420	3,420
リース資産	58	5
建設仮勘定	111	230
有形固定資産合計	10,485	10,670
無形固定資産		
ソフトウェア	83	74
その他	121	162
無形固定資産合計	204	236
投資その他の資産		
投資有価証券	4,017	4,601
関係会社株式	467	868
出資金	117	137
関係会社出資金	621	786
長期貸付金	16	11
関係会社長期貸付金	130	322
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	45	26
長期預金	921	519
その他	347	345
貸倒引当金	△40	△39
投資損失引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,619	7,554
固定資産合計	17,309	18,461
資産合計	49,364	49,173

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,135	2,713
工事未払金	369	201
短期借入金	700	700
リース債務	57	2
未払金	4,401	3,370
未払費用	204	192
未払法人税等	1,146	1,246
預り金	8,029	8,664
賞与引当金	358	408
役員賞与引当金	70	59
その他の引当金	1	—
その他	142	352
流動負債合計	20,617	17,912
固定負債		
リース債務	4	3
繰延税金負債	138	511
退職給付引当金	1,872	1,504
環境対策引当金	4	4
資産除去債務	13	12
その他	82	74
固定負債合計	2,116	2,111
負債合計	22,734	20,023
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
資本剰余金合計	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	119	280
別途積立金	13,100	17,100
繰越利益剰余金	7,063	4,948
利益剰余金合計	21,013	23,059
自己株式	△871	△876
株主資本合計	25,078	27,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,551	2,029
評価・換算差額等合計	1,551	2,029
純資産合計	26,630	29,149
負債純資産合計	49,364	49,173

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	25,832	20,826
商品売上高	8,697	6,863
完成工事高	3,716	3,226
賃貸事業売上高	2,245	1,962
売上高合計	40,491	32,879
売上原価		
製品売上原価	20,786	15,895
商品売上原価	7,600	5,891
完成工事原価	2,030	1,987
賃貸事業売上原価	1,320	1,312
売上原価合計	31,737	25,086
売上総利益	8,753	7,792
販売費及び一般管理費	4,963	4,750
営業利益	3,789	3,042
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	117	130
その他	34	30
営業外収益合計	165	176
営業外費用		
支払利息	10	10
その他	3	3
営業外費用合計	14	14
経常利益	3,941	3,204
特別利益		
固定資産売却益	9	5
関係会社株式売却益	—	456
受取保険金	1	5
補助金収入	—	237
その他	—	0
特別利益合計	10	705
特別損失		
固定資産除却損	41	73
関係会社出資金評価損	79	—
投資損失引当金繰入額	26	—
その他	0	0
特別損失合計	147	74
税引前当期純利益	3,803	3,835
法人税、住民税及び事業税	1,499	1,266
法人税等調整額	△26	118
法人税等合計	1,472	1,384
当期純利益	2,330	2,450

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,919	2,017	729	119	13,100	5,081	19,031
会計方針の変更による累 積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,919	2,017	729	119	13,100	5,081	19,031
当期変動額							
剰余金の配当						△349	△349
別途積立金の積立							—
当期純利益						2,330	2,330
固定資産圧縮積立金の積 立				—			—
固定資産圧縮積立金の取 崩				—			—
税率変更による積立金の 調整額				—			—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,981	1,981
当期末残高	2,919	2,017	729	119	13,100	7,063	21,013

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△861	23,107	1,334	24,441
会計方針の変更による累 積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△861	23,107	1,334	24,441
当期変動額				
剰余金の配当		△349		△349
別途積立金の積立				—
当期純利益		2,330		2,330
固定資産圧縮積立金の積 立				—
固定資産圧縮積立金の取 崩				—
税率変更による積立金の 調整額				—
自己株式の取得	△10	△10		△10
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			217	217
当期変動額合計	△10	1,971	217	2,188
当期末残高	△871	25,078	1,551	26,630

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,919	2,017	729	119	13,100	7,063	21,013	
会計方針の変更による累 積的影響額						177	177	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,919	2,017	729	119	13,100	7,241	21,190	
当期変動額								
剰余金の配当						△581	△581	
別途積立金の積立					4,000	△4,000	—	
当期純利益						2,450	2,450	
固定資産圧縮積立金の積 立				152		△152	—	
固定資産圧縮積立金の取 崩				△4		4	—	
税率変更による積立金の 調整額				13		△13	—	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	160	4,000	△2,292	1,868	
当期末残高	2,919	2,017	729	280	17,100	4,948	23,059	

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△871	25,078	1,551	26,630
会計方針の変更による累 積的影響額		177		177
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△871	25,256	1,551	26,808
当期変動額				
剰余金の配当		△581		△581
別途積立金の積立				—
当期純利益		2,450		2,450
固定資産圧縮積立金の積 立				—
固定資産圧縮積立金の取 崩				—
税率変更による積立金の 調整額				—
自己株式の取得	△5	△5		△5
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			477	477
当期変動額合計	△5	1,863	477	2,341
当期末残高	△876	27,120	2,029	29,149

## 7. その他

### (1) 代表取締役の異動（平成27年6月26日付予定）

#### イ. 代表取締役社長の異動

代表取締役執行役員会長 山内 幸夫 (現 代表取締役社長執行役員社長)

代表取締役社長執行役員社長 小幡 学 (現 取締役常務執行役員)

#### ロ. 退任予定代表取締役

代表取締役執行役員副社長 工藤 俊二 (顧問に就任予定)

### (2) 役員の異動（平成27年6月26日付予定）

#### イ. 新任取締役候補

取締役常務執行役員 江里 勝美 (現 上席執行役員事業本部副本部長)

取締役 (社外取締役) 小林 修 (現 社外監査役)

取締役 (社外取締役) 藤田 浩司 (現 社外監査役)

#### ロ. 新任監査役候補

監査役 (社外監査役) 蟹谷 勉 (現 蟹谷勉税理士事務所 所長、税理士)

監査役 (社外監査役) 渋村 晴子 (現 本間合同法律事務所 パートナー弁護士)

#### ハ. 退任予定監査役

監査役 (社外監査役) 小林 修

監査役 (社外監査役) 藤田 浩司